

## 株 主 メ モ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月開催
基 準 日	定時株主総会における権利行使株主確定日 12月31日 その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	利益配当金12月31日 中間配当金 6 月30日
名 義 書 換 代 理 人	UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5683-5111(代表) 0120-24-4479(フリーダイヤル)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 「決算公告」に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html">http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html</a> )に掲載しております。

## 帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号  
TEL 03-3466-1237(総務部文書課)  
FAX 03-3468-3510  
証券コード:1601  
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>



## 第87期中間事業報告書

平成15年1月1日～平成15年6月30日

帝国石油株式会社

連結中間決算

(単位：百万円)

経営成績	当中間期	前中間期
	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)
売上高	41,315	36,005
経常利益	9,862	7,401
中間純利益	6,004	4,834
1株当たり中間純利益(円)	19.66	15.80

財政状態	当中間期	前 期
	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)
株主資本	141,803	135,911
総資産	204,388	203,986

単体中間決算

(単位：百万円)

経営成績	当中間期	前中間期
	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)
売上高	32,067	29,700
経常利益	6,348	5,786
中間純利益	5,638	4,595
1株当たり中間純利益(円)	18.46	15.02
1株当たり配当金(円)	3.00	2.75

財政状態	当中間期	前 期
	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)
株主資本	128,449	122,933
総資産	172,482	174,635

(注) 1. 当中間期の連結子会社は15社、持分法適用会社は2社であります。  
(連結対象会社については10ページをご覧ください。)  
2. 本報告書において億円及び百万円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。第87期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における業績につきましては、連結売上高は、天然ガス並びに原油の販売数量の増加に加え、原油販売価格の上昇等により、前年同期比14.7%増の413億15百万円となりました。

利益面では、製品買入高、石油製品原料買入高及び減価償却費等の増加がありました。売上高の増収が寄与し、連結経常利益は前年同期比33.3%増の98億62百万円、連結中間純利益は前年同期比24.2%増の60億4百万円となりました。

さて、当社グループのコアビジネスである天然ガス事業を俯瞰しますと、環境意識の高まりを背景に、天然ガス需要の堅調な伸びが見込まれることから、事業機会の一層の拡大が期待されます。しかしながら一方で、電力及びガス市場の規制緩和が今後新たな段階を迎えることから、天然ガスを軸としたエネルギー市場全体の競争がさらに激化することも確実視されています。こうした事業環境の下、当社は国内ガス田の豊富な埋蔵量という強みを活かし、将来の成長と安定したキャッシュフロー創出のための確固とした基盤を造るべく、幹線パイプラインの整備・拡充を精力的に進めてきております。輸送能力の増強と供給可能地域の拡大を原動力として積極的な販売活動を展開し、天然ガスの販売量を着実に伸ばしていく所存です。

天然ガスの供給源につきましては、主力である南長岡ガス田が引き続き順調な生産を続けており

ますが、昨年の埋蔵量上方修正や技術開発の成功を受けて、同ガス田の生産体制の更なる充実・強化を目下進めております。また、探鉱活動は今後も効率的に継続してまいります。長期的な視点から、天然ガス安定供給体制を万全とすべく、第二のガス供給源としてのLNGを静岡から導入することとし、昨年静岡ガス(株)と基本合意書を取り交わしました。

当上半期には甲府ラインが稼働を始めましたが、現在はLNG導入計画に伴う静岡ライン及び南富士幹線の建設と、埼玉県南部・東京都北西部の需要増に対応するための入間ライン延伸工事に着手しております。平成18年末までにこれらが全て接続されますと、高圧幹線ラインによるわが国最大の天然ガス輸送システムである当社パイプラインネットワークの骨格が完成いたします。将来は、日本海側からは国産天然ガスが、太平洋側からはLNGがそれぞれ供給されることとなり、供給安定性は質的にも量的にも飛躍的に高まることとなります。

海外事業につきましては、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、戦略的な事業展開を図っております。ベネズエラでは従来の原油生産に加え、本格的に供給を開始した天然ガス事業が順調に推移しており、また本年中にアルジェリアで1件、マレーシアでは2件のプロジェクトが天然ガスの生産を開始する予定でありまして、着実な成果を収めつつあります。



石油公団の廃止決定に伴う保有資産処分が本年秋にも始まるとうしているなど、わが国の石油開発業界が転換期を迎える中、事業環境の変化に的確に対応し、今日まで蓄積してきた経験と技術力を活かすことにより、海外事業の発展を図ってまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の最適な配分と効率的な事業運営に努めながら、これら国内外の事業を積極的に推進し、企業価値の向上を期する所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年9月

代表取締役社長

磯野 啓

当上半期は、南長岡ガス田をはじめ、国内の油・ガス田の操業を順調に続けるとともに、積極的に天然ガスの拡販に努めてまいりました。

主力製品である天然ガスにつきましては、昨年完成した松本・入間の両ラインが通期にわたり稼働したこと、本年5月から甲府ラインを通じて新規供給を開始したことなどにより、販売量は前年同期比15%増の4億m<sup>3</sup>となりました。この結果、天然ガスの売上高は前年同期比12%増の158億円となりました。また、他の製品の売上高につきましても、前年同期と比較して増加いたしました。

当上半期の事業活動であります。新潟県内において試掘2坑を実施（1坑不成功、1坑継続中）するとともに、以下のような国内事業の基盤整備を進めてまいりました。

生産体制の強化

年間約10億m<sup>3</sup>の生産体制を確立するため、南長岡ガス田において、漸次ガス処理プラントの能力増強を進めております。本年は越路原プラントの工事を完了する予定であり、完成後の最大処理

能力は同ガス田全体で265万m<sup>3</sup>/日から320万m<sup>3</sup>/日に増加します。

パイプライン網の拡充

天然ガスの新規需要を開拓するため、引き続きパイプライン網の整備・拡充を進めており、本年5月には甲府ラインの建設工事を完了いたしました。さらに、入間ラインの延伸並びにLNG導入計画に伴う静岡ラインの建設工事に着手しております。これらが完成すると、当社の高圧ガスパイプライン網の総延長は約1,200kmに達します。



越路原プラント

売上高（単体）

製品別	当中間期	前中間期	増減比
	百万円	百万円	
天然ガス	15,810	14,097	12.2%
液化石油ガス	250	104	140.4%
原油	97	67	44.8%
石油製品	15,482	15,054	2.8%
その他	426	377	13.0%
合計	32,067	29,700	8.0%

(注) 石油製品の売上高には、オイルターミナル事業における仕入販売が含まれております。



「新桑山TT-1号井」試掘現場

海外事業につきましては、子会社、関連会社を通じ積極的に取り組んでおります。事業の推進にあたっては、重点地域を絞り込むとともに、多様な事業を組み合わせるリスクの分散を図っております。



生産開始予定(平成15年) 生産中 探鉱

主要プロジェクト一覧

会社名	国名	上半期の事業状況
帝石コンゴ石油	コンゴ民主共和国	生産量:(原油)514千kl(うち同社分166千kl) 探掘3坑実施
エジプト石油開発	エジプト	生産量:(原油)137千kl(うち同社分55千kl)
帝石エル・オアール石油	アルジェリア	地質評価作業実施中
オハネットオイルアンドガス	アルジェリア	開発作業中(平成15年10月生産開始予定)
ベネズエラ石油	ベネズエラ	生産量:(原油)74千kl [ガス]375,280千m <sup>3</sup> 試掘2坑実施(継続中)、探掘1坑実施
サンピ・グエレ石油	ベネズエラ	生産量:(原油)67千kl
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション	ベネズエラ	地震探鉱準備中
テイコク・オイル (ガルフ・オブ・メキシコ)	アメリカ	地質評価作業実施中
日石サラワク石油開発	マレーシア	開発作業中(平成15年9月生産開始予定)
日石マレーシア石油開発	マレーシア	開発作業中(平成15年10月生産開始予定)



オハネットオイルアンドガス：ガス送出パイプライン



ベネズエラ石油：ガス処理プラント

## 甲府ライン完成、 ガス供給開始

当社は、本年5月に完成した甲府ラインを通じ、東京ガス(株)甲府支社へ新たに天然ガスの供給を開始しました。同ラインは、松本ラインから長野県茅野市にて分岐し、山梨県甲府市を經由し同昭和町を結ぶ、全長約69kmの高圧天然ガスパイプラインです。この甲府ラインの完成により、当社天然ガスの供給エリアは山梨県まで拡大します。これに加えて今後は、同ラインを延伸させる形で静岡ラインを建設するとともに、静岡ガス(株)、東京ガス(株)と3社共同で南富士幹線の建設工事も同時に進め、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地からのLNG導入を計画しています。



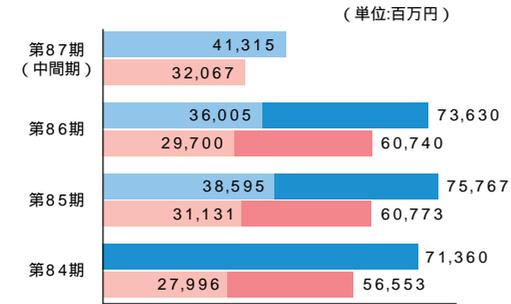
## コンゴ沖プロジェクト 累計生産量2億バレル達成

当社グループの帝石コンゴ石油(株)が参加するコンゴ沖プロジェクトの累計生産量が、本年3月に2億バレルに達しました。これは昭和50年12月に商業生産を開始して以来、27年4か月目の記録です。この間、探鉱を継続した結果、順次新規油田が発見され、これまでに9油田が開発されています。また、事業収益面でも十分な成果を収めており、連結業績に大きく寄与しております。

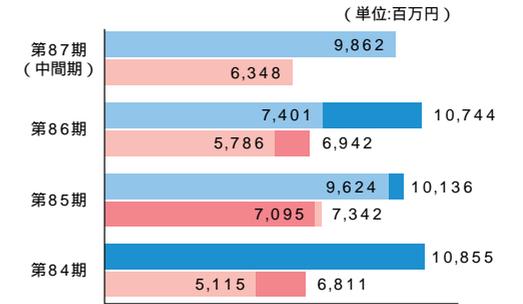


## 業績等の推移

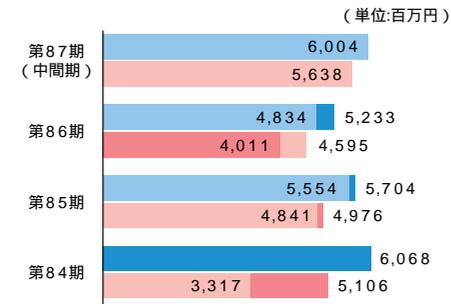
### 売上高



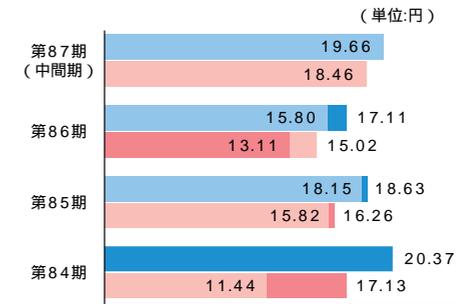
### 経常利益



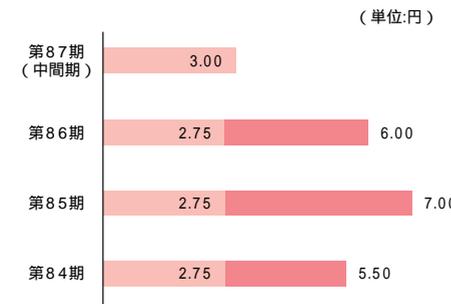
### 中間(当期)純利益



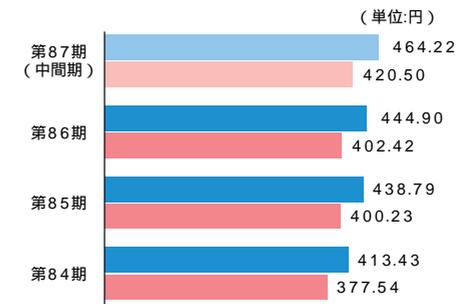
### 1株当たり中間(当期)純利益



### 1株当たり配当金



### 1株当たり株主資本



(凡例) 連結中間期 連結通期  
単体中間期 単体通期

(注) 連結中間決算は第85期より行っております。

## 連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要旨） (単位：百万円)

科 目	当中間期	
	(平成15年6月30日)	前 期 (平成14年12月31日)
資産の部		
流動資産	47,657	47,585
現金及び預金	16,063	16,329
有価証券	12,542	7,578
その他	19,050	23,677
固定資産	156,731	156,401
有形固定資産	106,802	110,416
建物及び構築物	80,944	70,004
建設仮勘定	2,763	16,622
その他	23,093	23,789
無形固定資産	738	796
投資その他の資産	49,190	45,188
投資有価証券	45,142	42,038
海外投資等損失引当金	5,024	5,942
その他	9,073	9,092
資産合計	204,388	203,986

中間連結損益計算書（要旨） (単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期	
	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成14年1月1日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)
売上高	41,315	36,005		
売上原価	22,634	21,113		
売上総利益	18,680	14,892		
探鉱費	1,720	1,859		
販売費及び一般管理費	8,792	7,967		
営業利益	8,167	5,065		
営業外収益	2,210	2,822		
営業外費用	516	486		
経常利益	9,862	7,401		
特別利益	185	252		
特別損失		175		
税引前中間純利益	10,047	7,478		
法人税、住民税及び事業税	2,853	2,573		
法人税等調整額	905	15		
少数株主利益	284	55		
中間純利益	6,004	4,834		

中間連結貸借対照表（要旨） (単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期	
	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)
負債の部				
流動負債	18,291	23,882		
短期借入金	4,642	4,601		
その他	13,648	19,281		
固定負債	41,246	41,342		
長期借入金	19,082	21,002		
その他	22,163	20,340		
負債合計	59,537	65,225		
少数株主持分	3,047	2,849		
資本の部				
資本金	19,579	19,579		
資本剰余金	11,222	11,222		
利益剰余金	107,859	102,900		
その他有価証券評価差額金	3,564	2,629		
為替換算調整勘定	120	125		
自己株式	302	293		
資本合計	141,803	135,911		
負債、少数株主持分及び資本合計	204,388	203,986		

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） (単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期	
	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成14年1月1日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,045	7,925		
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,924	16,657		
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,969	2,634		
現金及び現金同等物の期首残高	23,020	34,001		
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,245	29,481		

## 単体財務諸表

中間貸借対照表（要旨） (単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期	
	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)
資産の部				
流動資産	32,106	35,008		
現金及び預金	11,571	13,457		
有価証券	8,319	4,201		
その他	12,216	17,348		
固定資産	140,375	139,627		
有形固定資産	96,311	99,364		
構築物	69,716	58,851		
建設仮勘定	1,924	15,992		
その他	24,670	24,521		
無形固定資産	586	618		
投資その他の資産	43,477	39,643		
投資有価証券	37,843	30,237		
関係会社株式	17,818	23,306		
海外投資等損失引当金	13,504	15,017		
その他	1,320	1,117		
資産合計	172,482	174,635		

中間損益計算書（要旨） (単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期	
	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成14年1月1日)	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)
売上高	32,067	29,700		
売上原価	19,040	17,928		
売上総利益	13,027	11,771		
探鉱費	1,716	1,842		
販売費及び一般管理費	7,323	6,496		
営業利益	3,987	3,432		
営業外収益	2,683	2,737		
営業外費用	323	383		
経常利益	6,348	5,786		
特別利益	193	249		
特別損失		175		
税引前中間純利益	6,541	5,861		
法人税、住民税及び事業税	12	1,213		
法人税等調整額	891	52		
中間純利益	5,638	4,595		

中間貸借対照表（要旨） (単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期	
	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)	(平成15年6月30日)	(平成14年12月31日)
負債の部				
流動負債	13,186	20,667		
短期借入金	3,884	3,884		
その他	9,302	16,782		
固定負債	30,846	31,034		
長期借入金	17,377	19,129		
その他	13,468	11,905		
負債合計	44,033	51,702		
資本の部				
資本金	19,579	19,579		
資本剰余金	11,222	11,222		
利益剰余金	94,430	89,837		
その他有価証券評価差額金	3,519	2,588		
自己株式	302	293		
資本合計	128,449	122,933		
負債及び資本合計	172,482	174,635		

## 通期見通し(連結・単体)

(単位：百万円)

科 目	当期見通し		前期実績	
	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成14年1月1日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
連結				
売上高	79,400	73,630		
経常利益	11,900	10,744		
当期純利益	7,400	5,233		
単体				
売上高	63,400	60,740		
経常利益	7,100	6,942		
当期純利益	6,600	4,011		

## 会社の概要

平成15年6月30日現在

商号 帝国石油株式会社  
TEIKOKU OIL CO., LTD.

所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

設立 昭和16年9月1日

資本金 195億7,901万円

従業員数 857名

主要な事業 石油、天然ガスその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産及び販売

事業所 本社（東京都渋谷区）  
技術研究所（東京都世田谷区）  
秋田鉱業所（秋田県秋田市） 新潟鉱業所（新潟県新潟市） 千葉鉱業所（千葉県成東町）  
新潟営業所（新潟県上越市）  
ロンドン事務所（イギリス）、ヒューストン事務所（アメリカ）

役員	代表取締役会長	岡田 久	取締役	古川 恭介
	代表取締役社長	磯野 啓	取締役	山下 恵司
	代表取締役副社長	國府省 一郎	取締役	坂本 明範
	代表取締役副社長	松野 尚武	取締役	佐野 正治
	専務取締役	戸野 聡	取締役	高井 義嗣
	専務取締役	牧 武志	取締役	田村 嘉三郎
	専務取締役	高瀬 謙輔	取締役	掛札 勲
	専務取締役	梶岡 雅俊	常勤監査役	石渡 利男
	専務取締役	綾部 正美	常勤監査役	谷口 一彦
	常務取締役	林 滋	監査役	工藤 長義
	常務取締役	圓谷 博明	監査役	大竹 隆雄

## 株式の状況

平成15年6月30日現在

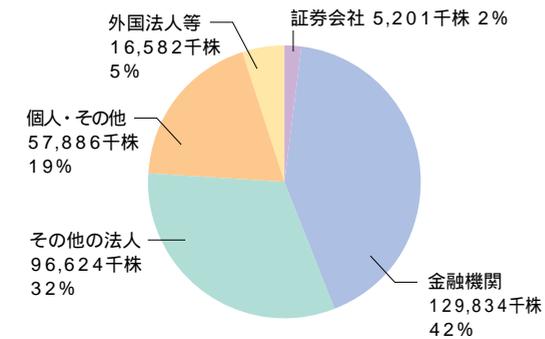
会社が発行する株式の総数 800,000,000株

発行済株式総数 306,130,000株

株主総数 30,974名

大株主（上位10名）

所有者別株式分布状況



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日本石油株式会社	50,443	16.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	30,939	10.1
株式会社ジャパンエナジー	15,634	5.1
株式会社三井住友銀行	14,968	4.9
三井アセット信託銀行株式会社	13,746	4.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	10,122	3.3
UFJ信託銀行株式会社	9,623	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,684	2.8
石油資源開発株式会社	6,123	2.0
株式会社新生銀行	5,760	1.9

## 連結対象会社

会社名	事業内容
帝石不動産株式会社	不動産の管理、貸借、仲介及び売買
ティコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO., LTD.	アメリカ メキシコ湾における石油資源の探鉱、開発
ティコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	ベネズエラ サンカルロス・ティナコ地域における石油資源の探鉱、開発
帝石エル・オアール石油株式会社	アルジェリア東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石削井工業株式会社	石油、地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負
帝石アルジェリア石油株式会社	アルジェリア東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石パイプライン株式会社	当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理
帝石プロパンガス株式会社	液化石油ガス、石油製品の販売
帝石トッピング・プラント株式会社	当社委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷
磐城沖石油開発株式会社	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売
ティコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.	海外開発原油の販売
埼玉ガス株式会社	都市ガスの供給
帝石コンゴ石油株式会社	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
株式会社帝石物流	貨物自動車運送及び石油製品の販売
第一倉庫株式会社	普通倉庫業及び冷倉庫業
ベネズエラ石油株式会社	ベネズエラ イースト・グアリコ地域における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
サンビ・グエレ石油株式会社	ベネズエラ サンビ・グエレ地域における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業

(注) 印は持分法適用会社